

(意見提出様式)

国土交通省鉄道局鉄道事業課旅客輸送業務監理室 意見募集担当 御中

北海道旅客鉄道株式会社の鉄道事業の旅客運賃及び料金の上限変更認可申請
に関するパブリックコメント

| | |
|------------------|--|
| 1. 個人／団体の別 | 個人／ <input checked="" type="radio"/> 団体 (※いずれか該当する方を○で囲んで下さい。) |
| 2. 氏名／団体名 | 一般社団法人 北海道消費者協会 |
| 3. 住 所 | 札幌市中央区北3条西7丁目 北海道庁別館西棟 |
| 4. 電 話 番 号 | 011-221-4217 |
| 5. 電子メールアドレス | do@syouhisya.or.jp |
| 6. J R 北海道の利用の有無 | <input checked="" type="radio"/> 有 / 無 (※いずれか該当する方を○で囲んで下さい。) |
| 意 見 | <p>意見：</p> <p>今回の J R 北海道の運賃・料金改定申請は、利用者に重い負担を強いる一方で、同社が目指す自立経営や路線の維持につながるのかどうか疑念を抱かせる内容であり、納得できません。道民に対し、より丁寧な説明を求めます。</p> <p>理由：</p> <p>申請では、普通運賃の改定率は平均 15.7%、定期運賃は平均 22.4%で、利用者が多い札幌圏では 30%以上も値上がりする区間があります。学生や高齢者をはじめ、バスや地下鉄、マイカーなど代替交通手段がない住民のくらしを直撃することは必至です。また、J R 東日本など道外との運賃格差が拡大することで観光振興などに悪影響が及ぶうえ、企業の負担増にもつながり、地域経済への影響は極めて大きいものがあります。</p> <p>J R 北海道は改定の理由として「鉄路を維持するため」としていますが、値上げによって利用者が減少すれば、逆に地方路線の切り捨てを加速することにつながりかねません。利用者として、公共交通機関を守るために応分</p> |

の負担をする必要があることは理解しますが、その前提として、JR北海道と国、道、沿線市町村の役割を明確にし、経営再建の道筋と路線の再編についてコンセンサスを得たうえで、道民の協力を求めることが不可欠であると考えます。

特に、宗谷線や釧網線などJR北海道が単独では維持することが困難な8区間について、JRは国、道、市町村の財政支援で利用促進を図り、存続を目指す方針です。しかし、値上げによって逆に客離れが進めば、公的支援のスキームが崩壊することになります。値上げするからには、将来にわたって鉄路を維持するという決意と展望を示し、地域住民の不安を払拭する必要があります。

もとより、JR北海道の経営危機は、赤字を経営安定基金の運用益で補う事業モデルが長期に及ぶ低金利で破綻したことによるものであり、国鉄民営化の制度設計に誤りがあったことは明白です。責任はJR北海道だけにあるのではなく、運賃・料金を認可する国の責任が最も問われていると考えます。